

一般会計等財務書類における注記

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年 ～ 50年

工作物 8年 ～ 15年

物品 2年 ～ 10年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から、すでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち中央広域環境施設組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本年度会計の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を、資金の範囲とします。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間（4月1日～5月31日）における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品について、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(2) 会計方針の変更

徳島県市町村総合事務組合の退職手当事業への支出は、従来、行政コスト計算書の補助金等と資金収支計算書の補助金等支出に計上していましたが、徳島県市町村総合事務組合の退職手当事業がみなし連結を行うことになったため、当事業年度より、行政コスト計算書の職員給与費と資金収支計算書の人件費支出に計上しております。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

Ⅲ 重要な後発事象

該当事項ありません。

Ⅳ 偶発債務

該当事項ありません。

Ⅴ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次の通りです。

ア 範囲

次のいずれかに該当する資産のうち、中央広域環境施設組合が特定した資産をいう。

1) 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

2) 売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 173,616 千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 174,163 千円

減価償却費 $\Delta 429,299$ 千円

賞与等引当金増減額 $\Delta 221$ 千円

退職手当引当金増減額 $\Delta 1,410$ 千円

純資産変動計算書の本年度差額 $\Delta 256,767$ 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 20,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし